

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	株式会社遠藤照明
【英訳名】	ENDO Lighting Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 邦彦
【本店の所在の場所】	大阪市中央区本町一丁目6番19号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行って おりません。)
【電話番号】	大阪06-6267-7095 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 営業本部長兼管理本部長 杉坂 真志
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町一丁目7番3号
【電話番号】	大阪06-6267-7095 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 営業本部長兼管理本部長 杉坂 真志
【縦覧に供する場所】	株式会社遠藤照明 管理本部経理部 (東京都新宿区若葉一丁目4番1号ENDO東京ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	28,637	32,881	40,644
経常利益	(百万円)	2,836	2,062	4,249
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,132	1,065	3,330
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,459	3,160	4,963
純資産額	(百万円)	26,762	30,960	28,243
総資産額	(百万円)	53,126	57,426	55,595
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	144.33	72.11	225.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.4	53.9	50.8

回次		第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	51.32	6.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され経済活動正常化へ動き出したものの、物価上昇の影響を受け、景気回復のペースは鈍いものとなりました。また、世界経済においては、ロシア・ウクライナ情勢長期化の影響による原材料及びエネルギー価格の高騰並びに米国における11月以降のインフレ鈍化観測による為替の急激な変動等、先行き不透明な状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、持続可能でよりよい社会の実現を目指し、高い省エネ性能に加え、顧客価値を創造する光の質を高めた新製品の開発、製造及び販売に注力して参りました。

業界に先駆け製品をLED化して以降、製品のエネルギー効率の継続的な改善は製造メーカーの責務と考え、さらなる高効率照明器具の開発を進めるとともに、“人と地球にやさしい未来の光”の創造に向けて、新しい価値の提供を進めております。

また、製造部門においては、環境に配慮した製品の提供を目指し、継続した品質改善活動及び原価低減活動を行うとともに、全社的な販売費及び一般管理費の抑制に努めて参りましたが、為替の急激な変動及び原材料の高騰等の影響を受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、32,881百万円（前年同四半期比14.8%の増収）となり、営業利益は1,715百万円（前年同四半期比30.4%の減益）、経常利益は2,062百万円（前年同四半期比27.3%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,065百万円（前年同四半期比50.0%の減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### a. 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、高いブランドイメージの確立に努めました。

国内市場については、「LEDZ Pro.5」カタログを発刊し、無線照明コントロールシステム「Smart LEDZ Fit/Fit Plus」及び無線調光調色器具「Tunable LEDZ」の販売促進に注力しました。電力料金の引き上げや電力需給の逼迫の懸念により節電要請が強まる環境下で、既存照明器具の取り換え需要に加え、新設の商業施設やオフィス等の大型施設向け需要の取込みを強化しました。

また、自然の光、カラー演出、色味調整の三役を1台で備えた次世代無線調光調色器具シリーズ「Synca」の製品群を大幅に拡充し、東京事業所の体験型オフィス「Synca U/X Lab」を活用した積極的な販売活動を展開しました。2022年10月12日にプレスリリースいたしました通り、「Synca U/X Lab」は、2022年度グッドデザイン賞及びGrand Prix du Design Awardsを受賞しております。

さらに、2022年10月13日にプレスリリースいたしました通り、建材メーカーと共同開発した「LED照明内蔵笠木」も2022年度グッドデザイン賞を受賞しております。

海外市場については、英国において「S15」カタログを発刊し、顧客密着型の営業を強化しました。また、アジアでは、既存顧客の深耕に努めるとともにアジア向け製品「sync」と戦略商品「Synca」を活用した営業活動を推進し、設計事務所に対して高級建築市場の開拓を進めました。特にインドでは自社ショールームを開設し、高級住宅向けの営業を強化しました。

この結果、売上高は29,597百万円（前年同四半期比16.6%の増収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）となり、セグメント利益（営業利益。以下同じ。）は1,886百万円（前年同四半期比35.4%の減益）となりました。

## b. 環境関連事業

当セグメントにおきましては、流通店舗を中心にLED照明の更新提案に注力しました。昨今の急激な電気代の高騰及び初期型のLED照明のメンテナンス費用の課題を解決するため、既存LED照明から最新のLED照明への更新を提案し、店舗体験価値の向上及び消費電力の大幅な削減に貢献しました。

ろうそくの光から青空の光まで多彩な光を再現できる「Synca」を活用することで、地域の特産品に合わせたカラーや、各売場ごとのイメージカラーを演出する等、照明によって今までにない楽しい雰囲気の商品づくりに貢献しました。

また、営業活動においては動画を活用した展示会でのプレゼンテーションの再配信等、デジタルツールを活用することにも注力し、営業活動の効率向上に努めた結果、レンタル契約実績及び機器販売実績ともに対前年同四半期比で増加いたしました。

この結果、売上高は6,098百万円（前年同四半期比16.2%の増収）となり、セグメント利益は580百万円（前年同四半期比58.8%の増益）となりました。

## c. インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、オフィス市場の開拓に注力し、同市場におけるブランド確立に向けた活動を展開しました。オリジナル家具の制作及び業者開拓、環境にやさしい素材を使った商品を提案しました。

オフィスで使いやすいテーブル及びチェアを拡充し、他メーカーと共同制作したオリジナルスツール及び環境にやさしい素材を使った商材等を取り入れたカタログ「AbitaStyle 12 改定版」を2022年12月に発刊し、更なるAbitaStyleブランドの認知向上を図りました。

また、国内受注生産品の強化によって納期短縮を図り、原材料及び物流コスト高騰等への対応として総コスト削減に取り組みました。

この結果、売上高は645百万円（前年同四半期比8.2%の減収）となり、セグメント損失は96百万円（前年同四半期は88百万円のセグメント損失）となりました。

### 財政状態の状況

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、57,426百万円(前連結会計年度末比1,830百万円の増加)となりました。

主な要因は、「受取手形及び売掛金」の増加776百万円、「棚卸資産」の増加412百万円及び「有形固定資産」の増加383百万円によるものであります。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、26,465百万円(前連結会計年度末比887百万円の減少)となりました。

主な要因は、「有利子負債」の増加225百万円及び「支払手形及び買掛金」の減少1,265百万円によるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、30,960百万円(前連結会計年度末比2,717百万円の増加)となりました。

主な要因は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上1,065百万円、「為替換算調整勘定」の増加2,392百万円、「繰延ヘッジ損益」の減少313百万円及び「配当金の支払い」による減少443百万円によるものであります。

## (2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、510百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,776,321	14,776,321	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	14,776,321	14,776,321	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	14,776	-	5,155	-	3,795

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,770,400	147,704	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 5,821	-	-
発行済株式総数	14,776,321	-	-
総株主の議決権	-	147,704	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式52株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社遠藤照明	大阪市中央区本町一丁目6 番19号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,787	10,439
受取手形及び売掛金	7,527	2 8,303
商品及び製品	12,039	12,053
仕掛品	174	292
原材料及び貯蔵品	1,043	1,325
その他	1,883	2,413
貸倒引当金	87	100
流動資産合計	33,368	34,726
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	9,329	9,662
減価償却累計額	4,555	4,947
建物及び構築物（純額）	4,773	4,714
機械装置及び運搬具	3,308	3,479
減価償却累計額	2,788	2,982
機械装置及び運搬具（純額）	519	496
レンタル資産	14,579	14,941
減価償却累計額	8,162	8,215
レンタル資産（純額）	6,417	6,725
土地	3,468	3,480
リース資産	1,135	1,138
減価償却累計額	944	994
リース資産（純額）	190	144
建設仮勘定	514	644
その他	3,505	3,803
減価償却累計額	2,984	3,220
その他（純額）	521	582
有形固定資産合計	16,405	16,789
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	362	401
のれん	2,465	2,582
その他	94	106
無形固定資産合計	2,922	3,091
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	68	71
退職給付に係る資産	66	102
繰延税金資産	974	1,009
その他	1,915	1,711
貸倒引当金	125	75
投資その他の資産合計	2,899	2,818
固定資産合計	22,227	22,699
資産合計	55,595	57,426



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	5,058	3,793
短期借入金	2,500	4,050
1年内返済予定の長期借入金	4,764	4,524
リース債務	149	80
未払法人税等	552	251
賞与引当金	597	290
役員賞与引当金	193	115
製品保証引当金	634	704
その他	2,170	2,721
流動負債合計	16,621	16,532
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,503	7,509
リース債務	97	75
繰延税金負債	734	877
役員退職慰労引当金	453	115
退職給付に係る負債	227	255
その他	714	1,098
固定負債合計	10,731	9,932
負債合計	27,352	26,465
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,516	5,516
利益剰余金	15,886	16,508
自己株式	0	0
株主資本合計	26,558	27,180
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	10	12
繰延ヘッジ損益	113	200
為替換算調整勘定	1,628	4,020
退職給付に係る調整累計額	67	53
その他の包括利益累計額合計	1,684	3,779
非支配株主持分	0	0
純資産合計	28,243	30,960
負債純資産合計	55,595	57,426

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	28,637	32,881
売上原価	17,389	21,558
売上総利益	11,248	11,323
販売費及び一般管理費	8,784	9,608
営業利益	2,463	1,715
営業外収益		
受取利息及び配当金	48	55
受取賃貸料	103	106
為替差益	358	921
その他	19	58
営業外収益合計	530	1,142
営業外費用		
支払利息	87	73
賃貸収入原価	53	56
デリバティブ評価損	-	632
その他	17	33
営業外費用合計	158	795
経常利益	2,836	2,062
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	3	-
特別利益合計	4	2
特別損失		
役員退職慰労金	-	338
その他	-	0
特別損失合計	-	338
税金等調整前四半期純利益	2,840	1,725
法人税、住民税及び事業税	610	476
法人税等調整額	96	183
法人税等合計	707	660
四半期純利益	2,132	1,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,132	1,065

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,132	1,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	2
繰延ヘッジ損益	106	313
為替換算調整勘定	1,425	2,392
退職給付に係る調整額	13	14
その他の包括利益合計	1,326	2,095
四半期包括利益	3,459	3,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,459	3,160
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

下記の会社に対し、当社仕入債務の一括支払信託に係る受益権譲渡に関連して発生した同社の金融機関借入金等に対する債務保証を行っております。なお、下記金額は、当該保証債務の極度額であります。

前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
ノエル・カンパニー・リミテッド	400百万円	ノエル・カンパニー・リミテッド	400百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	26百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	2,297百万円	2,192百万円
のれんの償却額	142	151

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	110	7.50	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年10月29日 取締役会	普通株式	110	7.50	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	221	15.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	221	15.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	22,749	5,184	703	28,637	28,637
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,627	62	-	2,690	2,690
計	25,377	5,247	703	31,327	31,327
セグメント利益又は損失( )	2,920	365	88	3,197	3,197

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,197
セグメント間取引消去	53
未実現利益の調整額	56
全社費用(注)	730
四半期連結損益計算書の営業利益	2,463

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	26,181	6,054	645	32,881	32,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,416	43	-	3,459	3,459
計	29,597	6,098	645	36,341	36,341
セグメント利益又は損失( )	1,886	580	96	2,369	2,369

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,369
セグメント間取引消去	64
未実現利益の調整額	42
全社費用(注)	761
四半期連結損益計算書の営業利益	1,715

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
日本	11,349	2,226	703	14,278	14,278
アジア	1,149	-	-	1,149	1,149
欧州	10,244	-	-	10,244	10,244
その他	5	-	-	5	5
顧客との契約から生じる収益	22,749	2,226	703	25,678	25,678
その他の収益	-	2,958	-	2,958	2,958
外部顧客への売上高	22,749	5,184	703	28,637	28,637

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づくリース取引・レンタル取引に係るものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
日本	13,195	3,229	645	17,070	17,070
アジア	1,707	-	-	1,707	1,707
欧州	11,228	-	-	11,228	11,228
その他	49	-	-	49	49
顧客との契約から生じる収益	26,181	3,229	645	30,056	30,056
その他の収益	-	2,825	-	2,825	2,825
外部顧客への売上高	26,181	6,054	645	32,881	32,881

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づくリース取引・レンタル取引に係るものであります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	144円33銭	72円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,132	1,065
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,132	1,065
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,776	14,776

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第52期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年10月31日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	221百万円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

株式会社遠藤照明  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 有久 衛

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤照明の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社遠藤照明及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。